

アセアン株式市場の下落について

8月に入り、アセアンの株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)が早ければ9月に量的金融緩和策の縮小に踏み切るとの見方が再び台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まり、総じて軟調に推移しています。また、インドネシアやタイの4-6月期の実質GDP成長率が予想を下回る水準となり、経済成長率の鈍化が示されたことに加え、インドネシアではインフレ率の上昇や経常赤字の拡大から通貨が下落し、株式市場からの資金流出に対する懸念が強まったことも株価の下落につながったものと考えます。

アセアン株式市場の株価騰落率と主な株価変動要因

国	※株価指数 (8/20 現在)	7/31 比 騰落率	主な株価変動要因
シンガポール	3128.75	-2.89%	・7月の購買部景気指数が51.8と企業景況感は改善したが、アセアン各国の景気の先行き不透明感から輸出の減速が懸念された。
インドネシア	4174.98	-9.44%	・個人消費の鈍化を受け、4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.8%と2010年7-9月以来の水準に低下した。 ・燃料価格の引き上げにより7月の消費者物価指数上昇率が前年同月比+8.61%(6月同+5.90%)と前月から伸び率が加速した。 ・外貨準備高の減少傾向が続き、通貨ルピアが対ドルで2009年4月以来の安値となった。通貨安にもかかわらず、金融当局が通貨防衛のための追加利上げを見送ったことから投資家心理が悪化した。
マレーシア	1745.42	-1.53%	・財政赤字の拡大を懸念し、格付会社フィッチが7月末に同国の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。
タイ	1370.86	-3.67%	・4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比-0.3%と市場予想に反して減少し、景気後退の定義とされる2四半期連続でのマイナス成長となった。 ・銀行の決算において消費者ローン向け不良債権比率の上昇が顕在化した。 ・政府が推進している2兆バーツ(約6兆5,000億円)規模のインフラ投資法案に上院議会が違憲を訴えるなど、景気刺激策の導入の遅れが嫌気された。
フィリピン	6525.95	-1.70%	・アセアン地域の中で相対的に高い経済成長率見通しを背景に株価が底堅く推移したため、バリュエーション面で割高感が台頭した。
ベトナム	504.81	+2.63%	・法人税の引き下げによる企業業績への期待が高まったことや、足元の物価の安定から緩やかな金融政策の継続が期待された。

※ シンガポール：ストレーツ指数、インドネシア：ジャカルタ総合指数、マレーシア：FTSE ブルサマレーシア KLCI 指数、タイ：SET 指数、フィリピン：フィリピン総合指数（休場のため、株価は8/16現在）、ベトナム：VN 指数

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【今後の見通しについて】

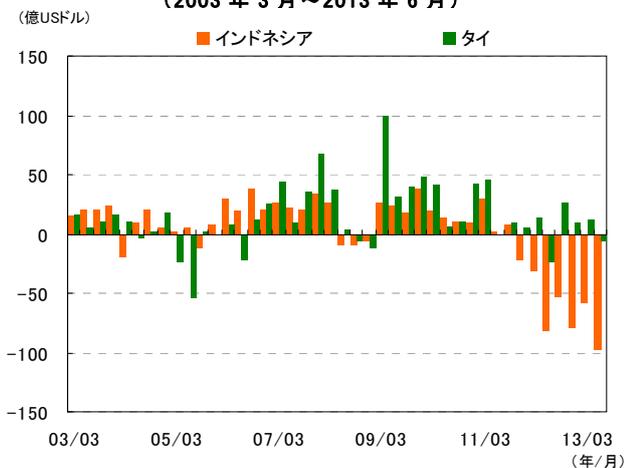
当面のアセアン株式市場につきましては、米国で景気回復を背景に量的金融緩和策の縮小観測が強まると予想されることや、アセアン各国の景気減速や経常赤字・財政赤字の拡大への警戒感が残ることなどから、不安定な相場展開になるものと考えます。

しかし一方で、米国の量的金融緩和策の縮小は経済の安定的な回復が前提とされており、米国経済の回復はアセアン諸国にとって輸出増加などを通じて経済成長を支える要因になると考えます。また、アセアン各国では短期的には、景気循環の影響から成長の伸びが下振れるリスクはあるものの、中長期的には、所得増加を背景とした個人消費の拡大やインフラ投資の伸びを受け、内需主導による経済成長が続くものと思われれます。さらに、1990年代のアジア通貨危機を教訓として、二国間で外貨準備を融通しあうチェンマイ・イニシアティブ以降、現在までに資金増額や多国間契約へのシフトを通じて、通貨危機防止に向けた対応が強固にとられていることは投資家の安心感につながると考えられます。株式市場ではバリュエーション面の割安感も台頭しつつあることから、アセアン株式市場は底値固めから徐々に反発の機を窺う展開になるものと考えます。

以上

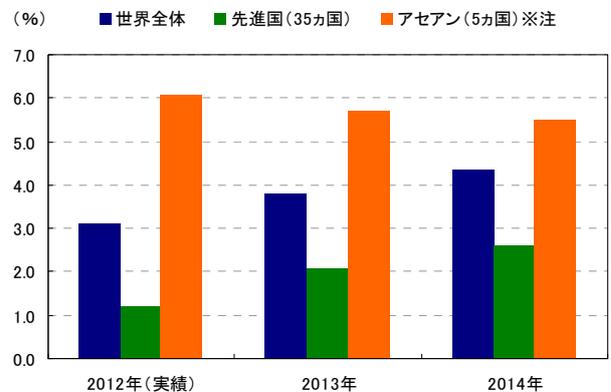
《参考》

インドネシアとタイの経常赤字の推移
(2003年3月～2013年6月)



(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

経済成長率見通し(IMF予想)



(注) インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5カ国

(出所) World Economic Outlook Update, July 2013 より岡三アセットマネジメント作成

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項



【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: 公社債投信 1万口当たり上限 105円(税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率 1.995%(税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額×上限年率 0.0126%(税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。